

特定再資源化預託金等を活用した取組み事例

2018年9月4日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

＜本日報告する取組＞

公益財団法人自動車リサイクル促進センター^{※1}（所在地：東京都港区、代表理事：中村崇、以下「JARC」という。）は、定常の自動車リサイクル制度における指定法人業務の実施に加え、平成28年9月の合同会議の審議結果を踏まえ、資金管理業務諮問委員会の審議、理事会の決議を経て、特定再資源化預託金等を活用した自動車リサイクルの更なる発展に向けた様々な取組を行っている。本日は、その取組のうち、「Ⅰ．大規模災害への対応」、「Ⅱ．再資源化等業務対応」及び「Ⅲ．情報発信等の拡充」の取組状況を報告をする。

※1 JARCは、循環型社会の構築に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益法人として社会に貢献することを使命とし、資源の有効な利用の向上及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行う団体である。

Ⅰ．大規模災害への対応（自治体における大規模災害事前対策に向けた情報提供・協力事業）

事業内容	事業費(特預金財源)
JARCは、災害発生時の地方公共団体の対応の円滑化に向け、環境省と連携し、災害廃棄物行動指針に基づき、被災自動車の処理円滑化に資する情報提供や体制整備、処理計画の策定等の支援を行っている。	平成29年度（実績）： 21百万円
	平成30年度（予算）： 16百万円

＜本日報告する取組＞

Ⅱ. 再資源化等業務対応（不法投棄等対策支援事業・離島対策支援事業）

事業内容	事業費(特預金財源)
<p>JARCは自動車リサイクル法第106条に基づき、地方公共団体が講ずる行政代執行への資金の出えん、その他の協力を行っている。</p> <p>・地方公共団体による不法投棄・不適正保管への対応状況を確認し、担当者との意見交換を行うと共に、情報・知見を提供している。</p> <p>・使用済自動車等の引渡しに支障が生じている離島地域に対し、運搬等の措置に要する費用に充てるための資金の出えん、その他の協力を行っている。</p>	<p>【不法投棄等対策支援】</p> <p>平成29年度（実績）： 2.4百万円</p> <p>平成30年度（予算）： 3.8百万円</p> <p>【離島対策等支援】</p> <p>平成29年度（実績）： 107百万円</p> <p>平成30年度（予算）： 108百万円</p>

Ⅲ. 情報発信等の拡充（関係主体と共に取り組むユーザー向け情報発信）

事業内容	事業費
<p>JARCは、平成29年4月から新たに設置した理解活動の専門組織として広報・理解活動推進室の下、JARCの統括的広報の基盤を構築及び関係主体間の連携を図りながら積極的にユーザー理解活動の取組を行っている。</p>	<p>平成29年度（実績）： 233百万円</p> <p style="text-align: center;">* 内、特預金105百万円</p> <p>平成30年度（予算）： 262百万円</p>

自治体における大規模災害事前対策に向けた情報提供・協力事業

自治体と自動車リサイクル関連事業者等の連携等に資する情報提供・協力

(1) 情報提供・協力のポイントと今後5年間の計画

- 本検討では、環境省による「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザイン」に示された、巨大災害発生時における対策のあるべき方向に足並みを揃え、被災自動車の処理について下表の3項目をポイントに情報提供・協力を行う事とした。

1. 仮置場の確保と被災自動車対応事務（収集・管理）・実施体制の整備
2. 自治体・自動車リサイクル関連事業者の連携・協力体制構築と協定の標準化
3. 仮置場に移動され自治体が取扱う被災自動車の発生量推計

- 2017年度からの5年計画は下図の通り

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1. 手引書・事例集作成と普及	調査・作成	自治体への研修機会提供			
2. 被災自動車推計	推計実施	推計結果を個別に随時提供			
3. 環境省・自治体連携	※2 D.Waste-Net参加検討				

※2 2015年9月環境省が発足。有識者、自治体、関係機関の技術者、関係業界団体等で構成され、災害廃棄物処理の知見・技術を有効に活用する仕組み。

自治体における大規模災害事前対策に向けた情報提供・協力事業

自治体と自動車リサイクル関連事業者等の連携等に資する情報提供・協力

(2) 情報提供ツールとして手引書・事例集を制作

- 2018年5月に「被災自動車の処理に係る手引書・事例集(自治体担当者向け)」をリリースし、都道府県および南海トラフ巨大地震で津波被害が想定される499市町村(26都府県)に配布

被災自動車の処理に係る手引書・事例集 (自治体担当者向け)

2018年5月

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター JARAC
Japan automobile recycling promotion center / JARAC

自治体業務全体を俯瞰

資料編

実務で使用された資料を参考に、オリジナルの雛形を作成

東日本大震災のナマの自治体事例をピックアップ

具体的な手順

16種の作業ごとに、業務フロー、概要、詳細、事例を構成

不法投棄等対策支援事業・離島対策支援事業

➤自動車リサイクル法に規定された不法投棄等対策に係る関係主体の役割整理

関係主体	位置付け	条文	役割
国	主務省	第六条 国は、使用済自動車の再資源化等に関する研究開発の推進及びその成果の普及その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。	法令解釈、行政方針決定
自治体	登録・許可権者	第七条 地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、使用済自動車の再資源化等を促進するよう必要な措置を講ずることに努めなければならない。	関連事業者の登録・許可、報告の徴収、立入検査、適正処理の指導・勧告・命令
J A R C	指定法人	第百六条 四 使用済自動車、解体自動車若しくは特定再資源化等物品又はこれらの処理に伴って生じた廃棄物が不適正に処分された場合において、廃棄物処理法第十九条の七第一項又は第十九条の八第一項の規定による支障の除去等の措置を講ずる地方公共団体に対し、資金の出えんその他の協力を行うこと。	自治体が講ずる行政代執行への資金出えん、不法投棄・不適正保管事案に係る自治体対応状況の確認、自治体への助言や情報・知見の提供、国への報告等

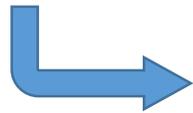
不法投棄等対策支援事業・離島対策支援事業

➤ JARCによる不法投棄・不適正保管に関する情報収集・状況把握

全国の自治体に対し、自治体による不法投棄・不適正保管への対応状況について毎年確認している。

➡ 確認結果を踏まえて新規事案・大規模事案を中心に、現地訪問や経過状況等に掛かる自治体との意見交換等を実施

➡ 確認結果等を整理して国に報告



『自動車リサイクル法の施行状況』（資料7 P19）

国によるモデル事業選定のための参考情報（資料6 P17）

➤ JARCによる不法投棄・不適正保管に関する自治体への情報・知見の提供

不法投棄・不適正保管等の事案に対応する自治体担当者に対し、研修会機会を通じて実務に必要な情報・知見を提供している。

1) 不法投棄等対策支援事業についての説明

2) 使用済自動車判別ガイドラインの活用

3) 不適正な事案に対処するための条例に基づいた、自治体の好事例の紹介

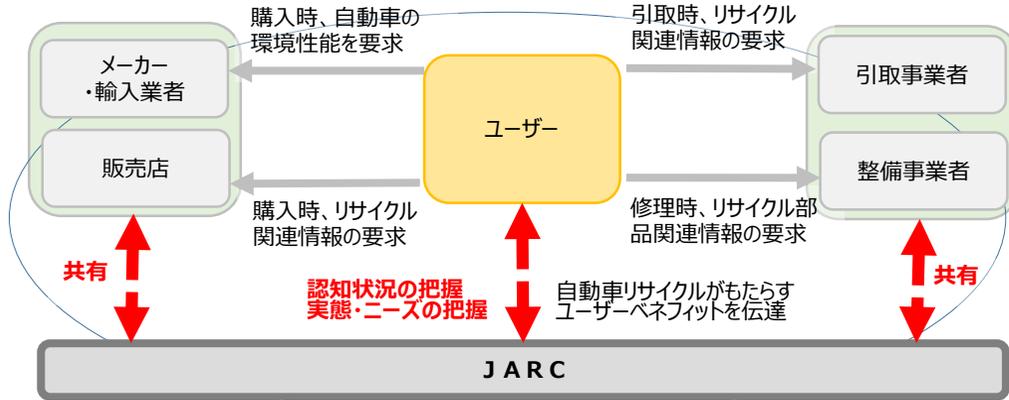
➤ 離島対策支援事業（『自動車リサイクル法の施行状況』（資料7 P20））

【2017年度実績】申請自治体:82市町村 申請台数:23,599台 出えん額:103,667千円

関係主体と共に取り組むユーザー向け情報発信

JARCは、平成28年9月の合同会議の結果を踏まえ、自動車リサイクルの更なる発展に向けて、関係主体間の連携を図りながら、自動車ユーザーのための理解活動を積極的に取り組んでいる。

関係主体と共に取り組む情報発信の概念図



2017年度からの情報発信・共有に関する活動

	年度		
	17	18	19
身近なところから改善	継続した改善活動		
メディアへの情報掲載を広げる	メディアとの関係構築等		
若年層への情報発信の強化	知る機会の創出		
全国万遍なく、認知の機会を創出	点から面へと拡大		
ユーザーの関心を高める情報提供の取組	小学生・保護者対象		

発展的取組へ

＜関係主体と共に取り組む情報発信＞

(1) ユーザー視点で分かりやすい情報へと、身近なところから改善を行う。

【例1】JARCホームページによる分かりやすい情報発信

(2) 専門紙以外の一般紙及びインターネットメディアへの情報掲載を広げる。

【例2】ニュースリリースの積極的配信
【例3】新聞メディアを利用した情報発信

(3) 相対的に自動車リサイクルへの認知度が低い傾向にある若年層への情報発信を強化する。

【例4】運転免許教習所に通う教習生への情報発信

(4) 全国万遍なく、環境関連イベントに出展・参加し、自動車リサイクルの取組の認知向上の機会を創出する。

【例5】環境関連イベントでの情報発信

(5) 小学校の学校教育と連動した情報提供を通じて、自動車ユーザーの関心を高める。

【例6】小学校の学校教育と連動した情報発信
【例7】“クルマのリサイクル作品コンクール”を実施

関係主体と共に取り組むユーザー向け情報発信

(1) 分かりやすい情報へと、身近なところから改善

【例1】JARCホームページによる分かりやすい情報発信

リニューアルしたJARCホームページの下、広報映像やリサイクル博士のキャラクターを活用しながら、年間通じて分かりやすい情報発信を行った。

(2) 一般紙及びインターネットメディアへの掲載情報を拡大

【例2】ニュースリリースの積極的配信

インターネットメディアでの露出を高めるために、ニュースリリース配信を合計13件行った。結果、インターネットメディアに709件の記事が掲載された。

1) コンセプト

旧Webサイトについての主な意見

- 情報が多く、目的とする情報が深にくい
- 自動車リサイクルの取組やJARCの取組が見えない
- 文字が多く、難解な用語も多く分かりにくい

新Webサイトのコンセプト

- 自動車ユーザーを対象としたサイト構成に整理して分かりやすい導線を確保
- 循環型社会に向けた自動車リサイクルの内容にシフト、JARC取組も積極的発信
- 文字を少なく、画像や絵を多用、用語を統一

2) デザイン・内容



- ・ 旧来より明るくポップなイメージで統一
- ・ 文字サイズや配色等、高齢者の方にも配慮したデザイン
- ・ 目的とする情報が分かるように、サイト構成見直し
- ・ キャクターを活用し、JARCの主な取組を発信

**JARC
取組例**



11月7日、名古屋市にて第8回目（全9回）の自治体向け自動車リサイクル関連基礎知識研修を開催しました。研修は経済産業省、環境省、並びに（一社）自動車再資源化協力機構とともに、49名の自治体担当者が出席されました。

1) リリース情報（一例）



2) ニュースリリース配信方法

自動車産業記者会、バンクタブ、共同通信PRワイヤー(*)を活用しメディアへ配信。また地方イベントへ出展に際しては、地域の記者クラブなどへも投函。

*掲載メディア（一例）

毎日新聞、朝日新聞、四国新聞、京都新聞、奈良新聞、山形新聞、福井新聞、沖縄タイムスプラス、紀伊民報、千葉日報、宮崎日日新聞、新潟日報、茨城新聞、徳島新聞、福島民友、紀伊民報、山梨日日新聞、河北新報、上毛新聞、秋田魁新報、下野新聞、週刊女性PRIME、AFP BBNews、楽天 NEWS、Google ニュース、Impress Watch Headline、excite ニュース、J-CAST ニュース、CNET Japan、他

関係主体と共に取り組むユーザー向け情報発信

(2) 一般紙及びインターネットメディアへの掲載情報を拡大

【例3】新聞メディアを利用した情報発信

各種環境イベントや東京モーターショーなど、環境や自動車に関連する情報が増える10月から翌年1月のタイミングで、幅広くユーザーの認知向上を目指した全国的な新聞広告を約6,000万部展開した。この取組により、記事を見たユーザーからの意見を得ることができた。

1) 主な訴求点

- ①自動車リサイクル率などの成果をメインにした記事（掲載日：2017年11月）
- ②リサイクル料金の使途をメインにした記事（掲載日：2017年12月）
- ③使用済自動車の資源的価値をメインにした記事（掲載日：2018年1月）

2) 内容

全国紙と地方紙の合計約6,000万部

に以下の記事を掲載し、自動車ユーザーに向けた情報提供を行った。

<新聞紙面（イメージ）>



<企画記事例>



(3) 若年層への情報発信を強化

【例4】運転免許教習所に通う教習生への情報発信

運転免許教習所に通う将来のユーザーに対して、リサイクル料金の支払やその使途など、クルマ社会における自動車リサイクルへの関り方について、若年層の認知を高めるため、運転免許学科教本（約82万部）に掲載した。

1) ねらい

自動車リサイクルに関し、相対的に若年層の認知度が低い傾向にあることを踏まえ、ターゲットを絞った情報提供を行う必要がある。この若年層の認知向上に向けた情報提供に取り組む。

2) 内容



<掲載例>



<参考画像>

関係主体と共に取り組むユーザー向け情報発信

(4) 環境関連イベントへの出展・参加を通じて自動車リサイクルの取組の認知向上の機会を創出

【例5】環境関連イベントでの取組

札幌・秋田・東京・名古屋・京都・松江・松山・北九州で開催された環境関連イベントにキャラバンしながら出展し、開催地域の自治体と共に自動車ユーザーに情報提供を行い、各種ニーズを把握した。また、出展の際、地域メディアとの情報交流により、メディア報道ニュース等に取り上げられることができた。

1) 環境関連イベントへの出展実績と取組状況

環境関連イベントへの出展実績は下表のとおりである。

	開催地域	名称	開催日	規模	MAP
①	札幌市	環境広場さっぽろ2017	8/4~6	約3万人	
②	名古屋市	環境デーなごや2017中央行事	9/16	約15万人	
③	秋田市	第17回あきた口&リサイクルフェスティバル	10/7, 8	約3万人	
④	北九州市	ITテカ2017	10/11~13	約3万人	
⑤	松江市	2017松江市環境フェスティバル	11/5	約1万人	
⑥	京都市	京都環境フェスティバル2017	12/9, 10	約3万人	
⑦	松山市	環境フェスティバル都市まつやま環境フェア2018	2/17, 18	約2万人	
⑧	東京	IT'17 2017	12/7~9	約17万人	



関係主体と共に取り組むユーザー向け情報発信

(5) 小学校の学校教育と連動した情報提供を通じて、自動車ユーザーの関心を高める

【例6】小学校の学校教育と連動した情報発信

(一社)日本自動車工業会を始めとした関係者と共に、小学生に向けた体験学習の場を提供し、小学生やその保護者の認知向上と理解促進に取り組んだ。そして、この取組で得られたコンテンツを活用して、自動車ユーザーへの情報拡散、及び理解普及に取り組んだ。

1) 背景

多くの小学校では、国民生活を支える自動車産業に関する人々の工夫や努力の取組の一つとして「自動車リサイクル」が授業で取り上げられている。情報の受け手の小学生自らが、循環型社会に向けた自動車リサイクルの取組を正しく知り、興味を持ってもらい、日本の産業や環境保全などの現状や将来について考えるための基礎情報の提供が必要である。

2) ねらい

子どもの目線で体験学習した内容を分かりやすく紹介していくことにより、次の効果を期待する。

- ①小学生とその保護者、学校の先生の認知向上と理解の促進
- ②自治体、地域メディアなどを通じた自動車ユーザーへの情報拡散
- ③関係事業者間でのベストプラクティスの共有

3) 実施概要

- ①小学生による自動車リサイクルの現場の見学を実施し、その内容のコンテンツ化
- ②コンテンツを全国小学校（約2万校）に壁新聞として配付



解体事業者の取組



破砕事業者、ASR処理事業者の取組



自動車メーカーの取組

【例7】クルマのリサイクル作品コンクールを実施

自動車リサイクルの関係者による工夫や努力などの取組について、小学生とその保護者の理解を深め、そして幅広く自動車ユーザーに関心を持ってもらえるように、全国小学生を対象とした「クルマのリサイクル」に関する作品の募集を行った。その結果、全国から8,263作品の応募を受け、関係者の協力を得ながら選定した入賞作品の表彰式を行った。

1) 開催概要

【主催】公益財団法人自動車リサイクル促進センター

【テーマ】「自動車リサイクル」についてみんなに知ってもらいたいこと

【募集内容】「自動車リサイクル」をテーマにした標語・ポスター

【選定基準】創造力（子どもらしさ）、表現力（作品の質）、伝達力（正しい理解）

2) 結果概況

応募総数8,263作品の内、入賞56作品、団体賞10校が選ばれた。コンクールの詳細は、次のURLを参照してください。

<https://www.jarc.or.jp/contest/>



表彰式集合写真

ポスターの部



最優秀賞



審査員特別賞



小学生新聞社賞

標語の部

もったいないのりおわたらしげんだよ

審査員特別賞

乗りきった！最後の仕事リサイクル

JARC賞

愛車への感謝の気持ちはリサイクル

審査員特別賞